

那珂市の財政事情

令和3年度決算・財政健全化判断比率

市では、市民の皆さんに市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回、財政事情を公表しています。

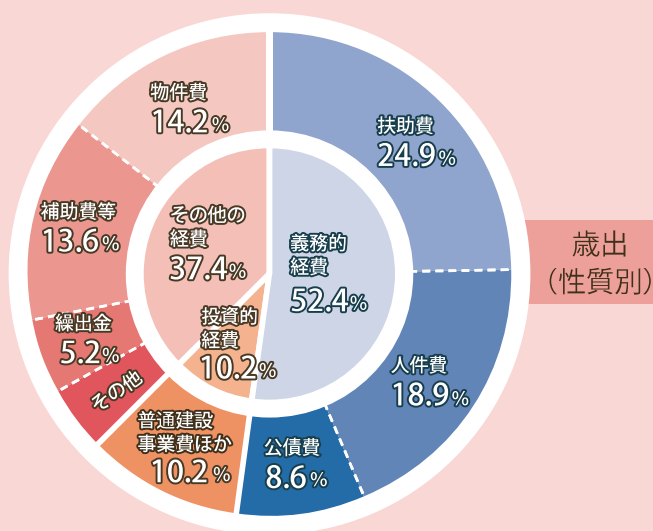
今回は、9月の市議会定例会で認定された令和3年度決算の状況についてお知らせします。

問 財政課財政G ☎ 029-298-1111



令和3年度決算

一般会計の決算状況



その他 4.4%
積立金、維持補修費、貸付金

235億6,145万2千円

区分		決算額
義務的経費	扶助費	58億 6,985万 2千円
	人件費	44億 4,381万 2千円
	公債費	20億 3,256万 5千円
	合計	123億 4,622万 9千円
投資的経費	普通建設事業費ほか	23億 9,173万 4千円
その他の経費	物件費	33億 4,600万 6千円
	補助費等	32億 2,096万 8千円
	繰出金	12億 1,897万 4千円
	その他	10億 3,754万 1千円
	合計	88億 2,348万 9千円

義務的経費

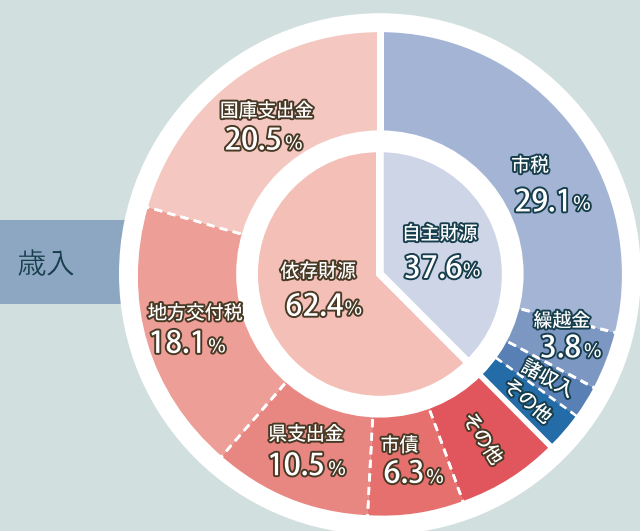
職員の給与や社会保障費など、支出が義務付けられている経費

投資的経費

道路や公共施設などの建設や用地購入などにかかる経費

その他の経費

上記以外にかかる経費



依存財源のその他 7.0%

地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源の諸収入 2.1%

分担金および負担金、使用料および手数料、繰入金、財産収入、寄付金

自主財源のその他 2.6%

250億9,820万4千円

科目		決算額
自主財源	市税	73億 1,595万 6千円
	繰越金	9億 4,410万 7千円
	諸収入	5億 3,660万 8千円
	その他	6億 2,950万 2千円
	合計	94億 2,617万 3千円
依存財源	国庫支出金	51億 5,391万 5千円
	地方交付税	45億 4,647万 9千円
	県支出金	26億 2,950万 1千円
	市債	15億 7,926万 5千円
	その他	17億 6,287万 1千円
	合計	156億 7,203万 1千円

自主財源

市民税や固定資産税など、市が自ら確保した財源

依存財源

国や県から交付されたり割り当てられたりする財源



那珂市の歳入と歳出を 家計に例えると…？

月の収入を 30 万円とすると…

収入

月 30 万円

		構成比	費目
給与（基本給）	8万 7,300円	29.1%	市税
給与（諸手当）	7万 5,300円	25.1%	地方交付税 ・ 交付金など
パート収入	7,500円	2.5%	使用料 ・ 手数料など
預金引き出し	300円	0.1%	繰入金
前月からの繰越	1万 1,400円	3.8%	前年度繰越金
その他臨時収入	6,300円	2.1%	諸収入
ローン借り入れ	1万 8,900円	6.3%	市債
親せきからの援助	9万 3,000円	31.0%	国庫・県支出金

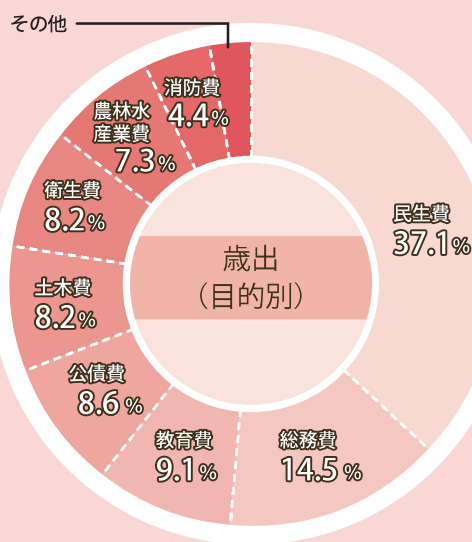
支出

月 28 万 1,500 円

		構成比	費目
生活費（食費・ 光熱水費など）	9万 3,200円	33.1%	人件費・物件費
医療・介護・ 教育費など	10万 8,400円	38.5%	扶助費・補助費 など
家の増改築・ 車の購入など	3万 4,600円	12.3%	普通建設事業費 など
子どもたちへの 仕送りなど	1万 4,900円	5.3%	貸付金・繰出金 など
ローンの返済	2万 4,200円	8.6%	公債費
預金	6,200円	2.2%	積立金

- 収入支出差引 1 万 8,500 円
- 家電購入の残金ボーナス払い 1,600 円
- 実際の収支 1 万 6,900 円

令和 4 年度上半期執行状況
については、11 月 25 日号
でお知らせします。



その他 2.6%
商工費、議会費、諸支出金

235億6,145万2千円

科目	決算額
民生費	87億 3,368万 5千円
総務費	34億 827万 3千円
教育費	21億 4,713万 8千円
公債費	20億 3,256万 5千円
土木費	19億 4,167万 3千円
衛生費	19億 2,757万 4千円
農林水産業費	17億 1,342万 8千円
消防費	10億 4,523万 6千円
商工費	2億 9,586万 3千円
議会費	1億 9,769万 9千円
諸支出金	1億 1,831万 8千円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

市では新型コロナウイルス感染症対策に係る事業として、令和3年度に総額24億74万1千円の事業を行いました。主な事業については、次のとおりです。



区分		令和3年度決算額	財源内訳		
		決算額	国県支出金	その他の特定財源	一般財源
総計		24億 74万 1千円	22億 9,476万 4千円	36万 2千円	1億 561万 5千円
感染症の防止対策に係る事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5億 8,203万 円	5億 8,166万 8千円	36万 2千円	0円
	コミュニティ施設感染症対策事業	4,354万 9千円	4,350万 円	0円	4万 9千円
	小学校感染症臨時対策事業	1,895万 3千円	517万 5千円	0円	1,377万 8千円
	中学校感染症臨時対策事業	806万 8千円	270万 円	0円	536万 8千円
	その他の事業	2億 146万 5千円	1億 5,110万 5千円	0円	5,036万 円
	合計	8億 5,406万 5千円	7億 8,414万 8千円	36万 2千円	6,955万 5千円
経済対策・その他生活支援に係る事業	子育て世帯への臨時特別給付金事業	7億 7,452万 4千円	7億 6,985万 4千円	0円	467万 円
	子育て世帯生活支援特別給付金事業	4,376万 8千円	4,376万 7千円	0円	1千円
	子育て臨時応援給付金事業	3,771万 2千円	3,003万 円	0円	768万 2千円
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	4億 3,249万 4千円	4億 3,249万 4千円	0円	0円
	低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	2,639万 2千円	2,639万 2千円	0円	0円
	プレミアム付商品券発行事業	1億 2,035万 2千円	1億 2,000万 円	0円	35万 2千円
	商工業者緊急応援事業	9,704万 4千円	7,643万 8千円	0円	2,060万 6千円
	その他の事業	1,439万 円	1,164万 1千円	0円	274万 9千円
	合計	15億 4,667万 6千円	15億 1,061万 6千円	0円	3,606万 円

特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険(事業勘定)	53億 1,841万 3千円	52億 4,346万 8千円
公園墓地事業	1,215万 4千円	889万 2千円
介護保険(保険事業勘定)	49億 6,117万 7千円	45億 1,104万 6千円
後期高齢者医療	7億 6,200万 5千円	7億 6,066万 9千円
那珂地方公平委員会	75万 1千円	6万 3千円
合計	110億 5,450万 円	105億 2,413万 8千円

市有財産の状況

区分	令和3年度末 現在高	対前年度 増減
土地	182万 1,156 m ²	3万 4,306m ²
建物	16万 1,258m ²	▲ 286m ²
有価証券	1,254万 2千円	▲ 63万 3千円
出資による 権利	7,791万 9千円	0円
債権	926万 1千円	▲ 145万 3千円
基金	77億 7,073万 5千円	6億 6,175万 9千円

※水道事業会計および下水道事業会計分は含みません。

企業会計の決算状況

下水道事業会計決算状況

区分		令和3年度決算額	対前年度増減
収益的収支	収入	19億 6,876万 4千円	▲ 7,672万 6千円
	支出	16億 4,214万 8千円	▲ 5,622万 9千円
資本的収支	収入	11億 7,023万 7千円	▲ 2,073万 1千円
	支出	19億 390万 6千円	793万 7千円

水道事業会計決算状況

区分		令和3年度決算額	対前年度増減
収益的収支	収入	13億 635万 5千円	▲ 4,050万 2千円
	支出	10億 187万 1千円	352万 9千円
資本的収支	収入	8億 3,324万 2千円	▲ 3億 3,919万 4千円
	支出	11億 5,027万 1千円	▲ 3億 5,460万 7千円

市の下水道事業および水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており、独立採算で運営しています。

- 収益的収支…事業の管理運営など経常業務に関する収入および支出（消費税込）
- 資本的収支…水道管、下水道管の敷設など建設改良費に関する収入および支出（消費税込）

※資本的収入が支出に対して不足する額は、内部留保資金などで補てんしました。

市債の状況

区分	令和3年度末現在高	対前年度増減
一般会計債	180億 4,407万 9千円	▲ 3億 9,556万 6千円
下水道事業債	144億 8,424万 9千円	▲ 2億 9,289万 8千円
水道事業債	43億 696万 9千円	7億 2,470万 5千円
合計	368億 3,529万 7千円	3,624万 1千円

市税負担の状況

税目	令和3年度決算額	1世帯当たりの負担額	1人当たりの負担額
市民税	29億 8,757万 3千円	12万 8,481円	5万 5,219円
固定資産税	34億 4,141万 9千円	14万 7,999円	6万 3,607円
軽自動車税	1億 9,158万 8千円	8,239円	3,541円
市たばこ税	3億 8,685万 5千円	1万 6,637円	7,150円
都市計画税	3億 852万 1千円	1万 3,268円	5,702円
合計	73億 1,595万 6千円	31万 4,624円	13万 5,219円

※世帯数 23,253 世帯、人口 54,104 人（令和4年4月1日現在）を用いて算出しています。

※都市計画税は、都市計画事業などに充てられる目的税として、菅谷市毛線街路整備事業、下菅谷地区街路整備事業（上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線）、下菅谷地区まちづくり事業、および公債費（過去の都市計画事業などで借り入れた市債の返済分）に充当しています。なお、これらの事業の48.8%は都市計画税で賄われています。

財政健全化判断比率

那珂市の数値は**良好**であり、**健全性が保たれています！**

区分		令和3年度	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
健全化判断比率	実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	12.91%	20.00%
	連結赤字比率	— ※黒字のため数値なし	17.91%	30.00%
	実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	— ※算定されないため数値なし	350.0%	—
資金不足比率		— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	

- 実質赤字比率……一般会計などの赤字の割合
- 連結実質赤字比率…特別会計を含む市の全会計の赤字の割合
- 実質公債費比率……借入金の返済額（公債費）の大きさ
- 将来負担比率……将来負担が見込まれる債務（借入金など）の割合
- 資金不足比率……公営企業における経営状態の悪化の度合
※水道事業会計、下水道事業会計の2会計が対象です。

財政健全化判断比率以外の
主な財政指標の状況

財政力指数

財政基盤の強さを表す指標。数値が大きいほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の交付を受けない。

数値(対前年比) 0.63 (▲0.02)

県内順位 26位 /44市町村

経常収支比率

人件費や扶助費など経常的な支出が、市税などの経常的な収入に占める割合。比率が低いほど、臨時の需要に対して余裕がある。

数値(対前年比) 85.9% (▲4.5%)

県内順位 30位 /44市町村

4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされている。
令和3年度一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっている。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 693,661 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,001,238 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象事業費	財源内訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	高齢福祉費	97,813	563		15,812	18,085	63,353
	障害福祉費	1,595,214	1,075,816		2,055	114,885	402,458
	児童福祉費	3,287,007	2,435,708		162,444	152,972	535,883
	母子福祉費	232,905	83,714			33,130	116,061
	生活保護費	446,467	423,025		2,847	4,574	16,021
	その他	806,145	588,946		25,606	42,547	149,046
社会保険	社会保険費	1,653,101	356,388		35,607	280,050	981,056
保健衛生	保健衛生費	91,008			74,548	3,655	12,805
	予防費	785,997	589,587		4,873	42,534	149,003
	その他	5,581	46			1,229	4,306
合 計		9,001,238	5,553,793		323,792	693,661	2,429,992

※社会保障4経費:制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※その他社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化)を按分して充当している